

令和 5 年度天草市経済の概要

		R4 年度	R5 年度
経済成長率 (市内総生産額の比較)	5.5%プラス プラス成長	(208,160,492 千円 → 219,666,377 千円) (2.6%プラス → 5.5%プラス)	
市民所得 (市民所得額の比較)	1.8%プラス プラス成長	(170,197,585 千円 → 173,245,307 千円) (1.4%プラス → 1.8%プラス)	

[日本経済の概況]

令和 5 年度(2023 年度)の日本経済は、コロナ禍の 3 年間を乗り越え、改善しつつあります。30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られます。

このような中、国内総生産は、名目値(※注)で前年度比 4.9%増の 595 兆 1843 億円、実質値(※注)で前年度比 0.7%増の 555 兆 7843 億円となりました。

[熊本県経済の概況]

令和 5 年度(2023 年度)の本県経済を県民経済計算からみると、県内総生産は宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加し、製造業などが減少しました。名目値で前年度比 1.8%増の 6 兆 7237 億円、実質値では、0.4%減の 6 兆 4235 億円となりました。

また、県民所得は、前年度比 2.1%増の 5 兆 26 億円となりました。

〈参考〉 名目値と実質値について

名目値とは、その時点での市場価格で算出した値で、物価変動の影響も含んで算出します。実質値とは、その時点の物価変動分を除いた値です。

市町村民経済計算では、各数値は名目値で算出しています。

[天草市の概要]

令和 5 年度の天草市の経済成長率は対前年度比 5.5%増のプラス成長となっています。産業別に見ると、第一次産業は対前年度比 27.8%の増加となっており、この主な要因として、水産業(対前年度比 55.6%増)の増加があります。次に、第二次産業では同 1.3%の減少となっており、この主な要因として、建設業(同 11.0%減)の減少が挙げられます。続

いて、第三次産業は同 5.6%の増加となっています。電気・ガス・水道・廃棄物処理業(同 8.8%増)、運輸・郵便業(同 29.8%増)、宿泊・飲食サービス業(同 46.0%増)の増加が主な要因です。

また、市民所得については対前年度比 1.8%の増加となっています。雇用者報酬(同 0.5%減)、財産所得(同 1.3%減)はともに減少したが、企業所得(同 8.1%増)は増加したため、全体でも増加となりました。

市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は 2,439 千円で、対前年度比 4.2%の増加となっています。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産

市町村内総生産(生産側)	219,666,377 千円	
	前年度比	+5.5%
水産業、鉱工業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業等が増加し、プラス成長		

① 総生産額、成長率

第 1 次産業 農業・林業・水産業	実 数	13,478 百万円	農業(前年度比+4.4%)、水産業(同+55.6%)は増加しましたが、林業(同▲7.8%)は減少しました。
	前年度比	+27.8%	
第 2 次産業 鉱工業・建設業	実 数	26,560 百万円	鉱工業(前年度比+12.4%)は増加しましたが、建設業(同▲11.0%)は減少しました。
	前年度比	▲1.3%	
第 3 次産業 第 1 次・第 2 次産業以外	実 数	177,218 百万円	運輸・郵便業(前年度比+29.8%)、宿泊・飲食サービス業(同+46.0%)等は増加しましたが、情報通信業(同▲4.6%)は減少しました。
	前年度比	+5.6%	

② 産業構造構成比

	産業名	構成比
1 位	保健衛生・社会事業	18.6%
2 位	卸売・小売業	11.5%
3 位	不動産業	9.8%
4 位	公務	7.4%
5 位	運輸・郵便業	6.5%

■市町村民所得

市町村民所得(総額)	173,245,307 千円
	前年度比 +1.8%
企業所得が増加し、プラス成長	

雇用者報酬	実 数	113,428 百万円	賃金・俸給(前年度比+0.1%) は増加し、雇主の社会負担(同 ▲3.4%)は減少しました。
	前年度比	-0.5%	
財産所得	実 数	10,153 百万円	受取(前年度比▲3.7%)、支 払(同▲32.1%)はともに減少 したため、受取から支払を差し 引いた財産所得は増加しまし た。
	前年度比	-1.3%	
企業所得	実 数	49,665 百万円	民間法人企業(前年度比+ 7.9%)、個人企業(同+ 10.5%)はともに増加したが、 公的企業(同▲30.4%)は減少 しました。
	前年度比	+8.1%	